

平成29年度

施策評価表(平成24~28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 月 日

| | | | | | | |
|-------|-----|-----------------|-----|-------|-------|-------------|
| 施策No. | 政策名 | 快適で潤いのある生活環境づくり | 主管課 | 生活安全課 | 主管課長名 | 防災課 秋山 豊 |
| 401 | 施策名 | 防災・消防対策の充実 | 関係課 | 建設課 | | |

1. 施策の目的と成果把握

| 目的 | 施策の対象 | 対象指標名 | 単位 | 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | |
|--------------------|--|--|-----|-----|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---|
| | ・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織) ・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える | ①桜川市人口 | 人 | 見込値 | 見込値 | 45,122 | 44,571 | 44,020 | 43,190 | 42,571 | 41,952 | | | |
| 実績値 | | | | | | 46,575 | 45,673 | 45,105 | 44,449 | 43,826 | 43,190 | 42,444 | 42,000 | |
| 見込値 | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | | | | |
| ②火災出火件数 | | 件 | 目標値 | 実績値 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | | |
| | | | | | 実績値 | 19 | 33 | 25 | 16 | 18 | 21 | 21 | 18 | |
| | | | | | 目標値 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | 実績値 | 1 | 4 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | |
| ③日頃から災害に備えている市民の割合 | | % | 目標値 | 実績値 | 65.0 | 67.0 | 69.0 | 71.0 | 73.0 | 75.0 | | | | |
| | | | | | 実績値 | 57.2 | 60.2 | 73.1 | 68.7 | 67.9 | 70.7 | 70.4 | 72.7 | |
| | | | | | 目標値 | | | 49 | 52 | 55 | 58 | 61 | 64 | |
| | | | | | 実績値 | 44 (45組織) | 45 (46組織) | 50 (51組織) | 52 (53組織) | 57 (58組織) | 60 (61組織) | 62 (63組織) | 64 (65組織) | |
| 成果指標設定の考え方 | ○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、「①市内の火災発生件数」、「②災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、「④自主防災組織化数(地区)」を用いる。 | | | | | | | | | | | | | |
| | 成果指標の把握方法と算定式等 | ○「火災出火件数」「災害による死者数」は消防署調べ ○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握 ○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握 | | | | | | | | | | | | |

2. 施策の役割分担と状況変化

| 役割分担 | 1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) | 2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) |
|------|--|---|
| | ○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。 | ○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援を行う。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○計画的な防災関連施設の整備と非常用備蓄品を確保する。 ○平成28年度から地区防災計画策定を推進する。 ○桜川消防署建設用地を確保する必要がある。 |
| 状況変化 | 3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? | 4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? |
| | ○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。これにより、市民の防災意識は高くなったが、震災発生後5年を経過し、市民の防災意識は徐々に低下している。 ○常設消防10カ年計画により、老朽化した桜川消防署建替に係る建設用地の確保が課題となっている。また、平成25年度から茨城県内34市町村共同で消防救急無線のデジタル化に取り組み、平成28年度より供用を開始した。 ○防災施設や災害備蓄品の計画的な整備・拡充、災害時(非常用発電、水、応急対策等)の初期初動対応が重要である。 | ○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、「災害時の応援協定の推進を図ってほしい。」「消防団の統合再編を図るべき。」との意見がある。 |

3. 基本事業の目的と指標

| 基本事業名 | 対象 | 意図 | 成果指標 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-------------|---------|---------------------------------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ① 防災消防対策の向上 | 市民 | 防災意識を高め備えてもらう | 日頃から災害に備えている市民の割合 | % | 60.2 | 73.1 | 68.7 | 67.9 | 70.7 | 70.4 | 72.0 |
| ② 防災消防体制の強化 | 市民、関係機関 | 火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する | ①避難所数 | 箇所 | 35 | 35 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 |
| | | | ②自主防災組織化数 | 地区 | 45(46) | 50(51) | 52(53) | 57(58) | 60(61) | 62(63) | 64(65) |
| | | | ③防火貯水槽設置数(新規分) | 基 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| | | | ④消防団員数 | 人 | 571 | 564 | 560 | 563 | 562 | 557.0 | 554.0 |

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

| 項目 | 単位 | 26年度実績 | 27年度実績 | 28年度実績 |
|--------------------|----|---------|-----------|---------|
| ①本施策を構成する事務事業の数 | 件 | 26 | 23 | 23 |
| ②施策事業費(一般財源以外) | 千円 | 243,429 | 321,266 | 32,312 |
| ③施策事業費(一般財源) | 千円 | 695,439 | 765,127 | 734,394 |
| ④施策事業費の計(②+③) | 千円 | 938,868 | 1,086,393 | 766,706 |
| ⑤施策人件費(事務事業の人件費合計) | 千円 | 22,335 | 26,880 | 19,052 |
| ⑥計(④+⑤) | 千円 | 961,203 | 1,113,273 | 785,758 |

5. 施策に関連する主要事業等

| 区分 | 事務事業名 | 摘要 |
|------|------------------|------------------------------|
| 主要事業 | 防災行政無線整備事業 | 後期基本計画主要事業 |
| 主要事業 | 自主防災活動組織育成事業 | 後期基本計画主要事業、H27貢献度上位、H28優先度上位 |
| 事務事業 | 火災予防啓発事業 | H27貢献度上位、H28優先度上位 |
| 事務事業 | 消防団火災出動・火災警戒出動事業 | H27貢献度上位 |
| 事務事業 | 茨城県・桜川市総合防災訓練事業 | H27貢献度上位 |
| 事務事業 | 災害対策事業 | H28優先度上位 |

| | | | | | |
|------|-----|-----|------------|-----|-------|
| 施策番号 | 401 | 施策名 | 防災・消防対策の充実 | 主管課 | 生活安全課 |
|------|-----|-----|------------|-----|-------|

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

| | | | |
|-------|---|--|---|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した | <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した | <input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態) |
| | <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した | <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した | |
| 背景・要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・火災出火件数は、25年度は18件であったが、26、27年度は共に21件とやや増加傾向にあったが、28年度は18件と減少した。このうち建物火災は、25年度が16件、26年度は14件、27年度は12件、28年度は8件と減少した。建物火災の減少は、火災予防キャンペーンや住警器の普及啓発活動等の効果が少しずつ浸透していることが要因と考えられる。 ・火災による死者数は平成22年度が4名、23年度は2名、24年度は1名、25年度が0名と減少していたが、26、27年度は共に1名の犠牲者がでた。28年度は、0名と減少した。 ・風水害では、平成24年5月6日の竜巻災害により本郷地区から門毛地区にかけて被害が発生した。平成26年度は、10月6日に襲来した「台風18号」で累積雨量が207mmに達し床下浸水11棟のほか道路の冠水や倒木等が発生した。また土砂災害警戒情報が発令されたことから、土砂災害警戒区域に避難勧告を発令し延べ58人が避難所に避難した。翌週の10月13日には台風19号が接近したため避難準備情報を発令し4人が自主避難したが大きな被害はなかった。平成27年度は9月10～11日に関東・東北豪雨が発生した。市では土砂災害警戒区域に避難勧告を発令し、10人が自主避難をした。が、平成28年8月29日の台風10号は、自主避難所として岩瀬福祉センター、真壁福祉センター、大和中央公民館を開設し2名が自主避難したが、市内には大きな被害はなかった。 ・地震災害は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。住家の被害程度は、全壊36棟、大規模半壊47棟、半壊564棟、一部損壊3,018棟となる。非住家は1,249棟の被害が報告された。 ・自主防災組織の組織化については、平成27年度末現在で62地区が結成されているが、このうち5地区で組織が解散または休止となった。平成28年度は新たに30地区で結成され計64地結成率53.3%となっている。地区別みると、大和地区は18地区中16地区(17組織)と高く、真壁地区は40地区中27地区、岩瀬地区は62地区中22地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。 ・災害に備えている市民の割合は、平成23年度は東日本大震災の発生により73.1%と急激に増加したが、24年度では68.7%、25年度は67.9%と減少傾向にあった。26年度は70.7%とやや増加し27年度は70.4%、28年度は72.0%と増加した。これは、近年の異常気象による土砂災害や地震災害などが全国各地で発生していることが要因と考えられる。 | | |

1)-②成果目標の達成状況

| | | | |
|-------|--|--|--|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った | <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った | <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った |
| | <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった | <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った | <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った |
| 背景・要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・火災の発生件数は、目標値10件に対し18件(建物8件・林野1件・車両3件・その他6件)と8件増となった。原因としては、放火の疑い、焚火、たばこ、コンロ、焼却炉、落雷、漏電等多岐にわたっていて、目標値を達成できなかった。 ・災害による死者数は、27年度は1人で目標値の0人を上回り目標値を達成できなかったが28年度は、0人で目標を達成できた。 ・日頃から災害に備えている市民の割合は、28年度目標値75.0%に対し72.7%で目標値を下回った。 ・自主防災組織の組織化数は、28年度目標値64地区に対し64地区となり目標を達成した。 ・火災発生件数、死者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進したが、28年度は目標を達成することができた。今後も死者0を目指し、防火・防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。 ・近年、突発的な自然災害が多発しており、災害を最小限に防ぐためにも自主防災組織の力が必要であることが理解され、組織化の気運は高まっている。 | | |

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

| | | | |
|-------|---|---|---|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である | <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である | |
| 背景・要因 | <ul style="list-style-type: none"> ・28年度の火災出火件数は18件であったが、人口1万人当たりで見ると、桜川市では4.2件、筑西市で5.0件、結城市で3.1件、空間市で4.8件となっている。 ・27年4月1日現在の自主防災組織の組織率(世帯率)は県平均で76.6%に対して、桜川市は51.7%と依然として低い。県内では筑西市が36.8%、下妻市が35.7%、空間市が50.8%となっているが、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、結城市、潮来市、大洗町、五霞町では100%の組織率となっている。国や県からは、東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識されたことから、結成促進の働きかけがある。 | | |

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

| | | | |
|------|---|---|--|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である | <input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である |
| | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である | |
| 特徴 | <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度もかなり高く、重点維持項目になっている。 ・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民の防災意識は高くなっている。 ・防災意識の高揚と共に防災備蓄や情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いといえる。 | | |

7. 総合計画後期基本計画(H24～28)の振り返り

| 区分 | これまでの取組成果 | |
|------|--|---|
| 施策全体 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体に自主防災組織の新規結成の促進と既設の自主防災組織の育成、強化、支援に努める。 ・消防団員の確保の推進と消防団の組織力を維持し消防団施設、消防団車両の更新、活動用資材機材の充実を図る。 | |
| 基本事業 | ①防災消防対策の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に着手した防災行政無線デジタル化再整備(3年継続事業)が完了した。その他、災害時の情報発信手段、共有手段として防災情報ネットワーク等の活用を推進する。 |
| | ②防災消防体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な物資や労力の協力支援が受けられるよう各方面・分野にわたって災害協定を締結した。 ・消防車両や資機材の整備をするともに、研修・訓練などにより消防職員、消防団の資質向上を図る。 ・自主防災組織での防災訓練等を実施して防災力の向上と育成支援を合わせて推進する。 |